

好事例(30年度評価が29年度評価から改善(CないしB⇒A)した事業)

参考5

令和元年度事業番号	30年度事業番号	事業名	29年度評価	29年度に未達成だった成果目標と実績	30年度の成果目標と実績	評価改善のための取組
14	17	労災特別介護施設設置費	B	<p>指標 平成29年度で予定している支出委任を含む工事全15件について、年度内に80%(12件)以上完了させる。</p> <p>実績 平成29年度内に完了した工事: 15件中7件</p>	<p>平成30年度で予定している支出委任を含む工事全21件(設計のみを含む)について、年度内に80%以上完了させる。</p> <p>平成30年度内に完了した工事: 全21件完了</p>	平成30年度中に予定されていた工事の予算要求において適切な工期を確保した入札が行われるよう、調達スケジュールを調整した要求を行った。また、進捗状況の確認などの必要な働きかけを行い、関係機関との調整を行った。
17	36	過労死等防止対策推進経費	C	<p>指標 過労死等防止対策推進シンポジウムの参加者満足度を80%以上とする。</p> <p>実績 過労死等防止対策推進シンポジウム全体に対する満足度: 78.6%</p>	<p>過労死等防止対策推進シンポジウム全体に対する満足度: 89.6%</p>	企業の労務担当者等においてもより有意義なものとなるよう、シンポジウムのプログラムに企業による事例発表(長時間労働の是正等に取り組む企業の好事例)を加えた。
21	26-1	職業病予防対策の推進(東電福島第一原発・除染作業員の被ばく管理対策等)	B	<p>指標 ①緊急作業に従事した労働者に係る健康診断結果及び被ばく線量について、データベースに48,000件入力を行う。 ②産業保健支援に係る研修会を年間10回開催する。</p> <p>実績 ①32,163件 ②年間8回</p>	<p>①緊急作業に従事した労働者に係る健康診断結果及び被ばく線量について、データベースに24,000件入力を行う。 ②同左</p> <p>①97,315件 ②年間13回</p>	<p>①データ入力等については、請負業者による入力誤りが発覚したため、データの入力作業が停止したことから、データ入力業務の適正な履行を確保するため、競争参加資格の厳格化、サービス水準に応じ支払額が決定する仕組み(SLA)の導入等の仕様等の見直しを行った上で、調達を行った。</p> <p>②29年度は新規事業であり、事業開始当初は参加者数が見込めないことから、研修を出張相談窓口の開設に2回振り替えて実施したことにより未達成となったが、30年度は企業への声かけ及び進捗管理等を適切に行い、目標を達成した。</p>
28	37	メンタルヘルス対策等事業	B	<p>指標 メンタルヘルス・ポータルサイト「こころの耳」に対する、延べアクセス件数300万件以上とする。</p> <p>実績 延べアクセス件数: 270万5,929件</p>	<p>延べアクセス件数: 792万122件</p>	検索エンジン(グーグル及びヤフー)において関連キーワード(うつ病等)を検索した際に、「こころの耳」のサイトが上位に表示されるよう、SEO対策を実施するとともに、利用者のニーズを踏まえた、サイトコンテンツの更なる充実等を図った。

32	41	建設業等における労働災害防止対策費	B	指標	①啓発ガイドラインを作成し、研修会実施…発注者向け:140人以上受講、建設事業者向け:1,680人以上受講 ②<英国、米国>設計者(事務所)・設計コンサルタント…各3件程度、施工業者…各2件程度、発注者…各2件程度、学識者…各2件程度、行政関係機関…各1件程度 <国内>設計者(事務所)・設計コンサルタント…8件以上、施工業者…8件以上について先行事例を調査する。	①建設工事における適切な安全経費の確保についての講習会を実施する。(1,110人以上) ②シンガポール共和国、EUの事例調査を実施する。(行政機関、発注者、設計者、施工業者の中からそれぞれ5件以上[計10件以上]) ③一人親方に対する安全衛生教育研修会を実施する。(630人以上)	①29年度は、当初予定事業のうち、発注者向けの啓発資料等作成事業の応札者がおらず事業を遂行することができなかったことから、30年度では、事業内容を見直し、発注者向けの啓発資料作成は見送り、建設事業者向けには、前年度の成果物を提供したうえで、研修会を実施した。その結果、実施期間を十分に確保でき、指標を上回る結果を得ることができた。なお、発注者向けには、現在国土交通省において行われている安全衛生経費に対する検討会(平成29年3月～)の検討結果を踏まえ、改めて対応を精査する予定。 ②29年度は初年度であったことや事業履行期間が半年程度しか確保できなかったことから、受託者の事業実施計画に遅れが生じたこと(調査に必要な調査票の検討に時間を要し、調査先を確保する時間が不足した)や仕様書で調査先等を具体的に指定していたことから実情にあわせた調整をすることができず、事業の遂行を困難にした部分があり実績が指標を下回った。このため、30年度は、仕様内容を見直した(29年度事業の成果物の活用、委託者の検討や事業遂行状況にあわせた調整ができる仕様の設定等)ほか、委託者(厚労省)においても、事業の円滑な遂行のため必要な協力(海外調査の際に現地大使館への協力依頼等)を行った。 ③30年度初年度事業。
				実績	①発注者:0人、建設事業者:485人 ②<英国>設計者(事務所)・設計コンサルタント3件、施工業者2件、発注者2件、行政関係機関1件 <米国>設計者(事務所)・設計コンサルタント2件、施工業者1件、発注者3件、行政関係機関2件 <国内>設計者(事務所)・設計コンサルタント9件、施工業者4件について先行事例の調査を実施した。	①講習会参加者人数:1,151人 ②事例調査数 合計13件(シンガポール共和国7件、EU(ドイツ)6件) ③研修会参加人数:669人	
37	47	自主点検方式による特別監督指導の機能強化	C	指標	事業主に労働安全衛生管理等に係る自主的改善を促し、過去5年ごとの労働災害の発生状況の減少傾向を維持する。	自主点検表の回収率を50%以上とする。	・本事業の実態を計ることができる成果目標へと変更した。 ・自主点検表の回収率を上げるため、未提出事業場への提出督促を行った。
				実績	労働災害発生状況が増加している。 (過去5年ごとの労働災害発生状況 平成20年度～平成24年度合計 566,520人 平成25年度～平成29年度合計 592,373人)	回収率:51.1%	
48	64-2	テレワーク普及促進等対策	B	指標	時間外労働等改善助成金(旧名称:職場意識改善助成金)(テレワークコース)の支給決定件数を80件以上とする。		積極的な周知広報を行ったことにより助成金に関する相談件数が増加し、申請件数の増加につながった。 (助成金に関する相談件数平成30年度947件、前年度比30件増)
				実績	支給決定件数:79件	支給決定件数:81件	